

少子高齢化社会— 量より質を求める 社会へ

少子高齢化を一気に解決できる方策はありません。それを前提に人口減少社会にどう対応するかを考えるべきでしょう。日本では売り上げや賃金が上昇し続けるという神話が崩れ、名目GDPもここ10年ほど横ばいです。唯一増加を続けてきた総人口も今年から減少に転じると言われています。高度経済成長期における右肩上がりの社会・経済発展モデルが終わりを告げ、今後労働力不足や社会保障負担の増大といった問題が表面化してくるでしょう。右肩上がりを前提とするこれまでの社会経済システムを、人口減少時代に合ったものに変えていくことが求められます。

また、GDPは常に右肩上がりであればという固定観念から抜け出し、一人当たりのGDPを維持あるいは増加させればよいというように考え方を変えていくことも必要です。日本も経済的、物質的な豊かさだけでなく、時間的なゆとりや人生の楽しみなど質的な豊かさを重視する、「量より質を追求する社会」に変わっていくべきです。

人口減少社会でも社会の活力や経済成長をある程度維持するためには「生産性の向上」が不可欠です。それには効率を上げ、一人当たりの生産性を向上させなければなりません。各企業の努力に加え、国が規制緩和と構造改革を進めることが必要です。さらに将来にわたって生産性を上げていくには、日本がどんな国として生きていくのかという将来像を明確にしなければなりません。私は、日本の将来像は、やはり、付加価値を創造して競争力を高める知的立国しかないと思っています。

労働力不足の点からは、労働力率を上げなければなりません。なかでも女性の労働力率の向上は必須です。日本の女性の労働力率が低いのは、出産や育児の負担が男性に比べて大きいからです。少子化対策の点から



奥田 務氏

Tsutomu Okuda
大丸会長兼CEO

も、女性が結婚し、子供を持って安心して働き続けられる環境を整え、既婚女性が働くことが不利にならない社会に変えていかなければなりません。

出生率の低下を食い止めるには、若い人たちの人生観や悩みに耳を傾け、その思いをくむ形で子供を生みやすい環境をつくるのが大切です。彼らが出産を躊躇する大きな理由の一つは経済的負担でしょう。子育てにかかる高いコストを考えれば、無理して子供を作るより、作らないほうが経済的にトクだと判断するのです。したがって、働きながら出産・子育てすることがマイナスにならないよう、多様な勤務体系を導入したり、質が高く預けやすい保育施設を増やすなど、企業や行政側の努力が必要です。さらに経済的なインセンティブとして、所得制限をなくしたうえで児童手当を充実し、税制上の優遇措置を与えるなど、社会全体で出産・子育てを支援していく必要があります。

人間の消費行動はライフステージやライフスタイル、所得によって変わります。少子高齢化で中高年が増え若者が減ると、消費の内容や社会のニーズも随分変わるはずですが、団塊の世代が退職の時期を迎えますが、彼らがこれからどのようなライフスタイルを選択し、どのようなお金の使い方をするか、一番のキープポイントは「多様化」でしょう。時代はマスマーケティングから person to person のマーケティングに変わってきています。そこに新しいマーケットが広がってくるのではないかと注目しています。

談